
法 非 適 用 企 業

全事業の概況

令和6年度末の市町が経営する法非適用企業の数、農業集落排水4、小規模集合排水処理1、個別排水処理1、宅地造成1、市場2、介護サービス3の計12事業となっており、これまでの推移は下表のとおりである。

年度 項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
簡易水道	4	4	4	4	4	3	1	1
公共下水道	18	18	18	16	16	13	9	6
農業集落排水	15	15	15	14	14	13	9	7
林業集落排水	1	1	1	1	1	1	—	—
小規模集合排水処理	1	1	1	1	1	1	1	1
個別排水処理	1	1	1	1	1	1	1	1
と畜場	—	—	—	—	—	—	—	—
宅地造成	5	5	4	4	4	4	4	2
観光施設	—	—	—	—	—	—	—	—
駐車場整備	2	2	2	2	2	2	2	1
市場	2	2	2	2	2	2	2	2
介護サービス	8	6	6	5	4	4	4	4
計	57	55	54	50	49	44	33	25
年度 項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R6年度の 構成比	対前年度 増減数
簡易水道	1	1	1	1	—	—	—	—
公共下水道	5	—	—	—	—	—	—	—
農業集落排水	7	7	7	7	6	4	33.3	△ 2
林業集落排水	—	—	—	—	—	—	—	—
小規模集合排水処理	1	1	1	1	1	1	8.3	—
個別排水処理	1	1	1	1	1	1	8.3	—
と畜場	—	—	—	—	—	—	—	—
宅地造成	2	1	1	1	1	1	8.3	—
観光施設	—	—	—	—	—	—	—	—
駐車場整備	1	1	—	—	—	—	—	—
市場	2	2	2	2	2	2	16.7	—
介護サービス	4	4	4	4	4	3	25.0	△ 1
計	24	18	17	17	15	12	100.0	△ 3

経営状況の推移

(単位：千円、%)

事業名 項目 \ 年度		全 事 業				
		H27	H28	H29	H30	R1
総 収 益		30,295,168	23,676,908	15,145,777	10,899,254	10,029,984
うち営業収益		15,995,651	11,888,711	7,313,732	5,878,446	5,131,534
総 費 用		17,590,234	13,010,974	8,420,742	5,493,165	4,877,297
収 支 差 引		12,704,934	10,665,934	6,725,035	5,406,089	5,152,687
資 本 的 収 入		15,745,149	12,248,585	9,140,409	4,933,218	3,779,025
うち地方債		9,753,900	7,608,900	5,714,202	3,029,700	2,436,500
資 本 的 支 出		27,692,148	22,167,429	15,346,302	10,294,167	9,346,991
うち建設改良費		5,987,156	4,138,210	3,602,324	3,262,649	1,578,615
うち地方債償還金		21,701,679	17,972,388	11,678,181	6,978,486	6,506,143
収 支 差 引		△ 11,946,999	△ 9,918,844	△ 6,205,893	△ 5,360,949	△ 5,567,966
収 支 再 差 引		757,935	747,090	519,142	45,140	△ 415,279
形 式 収 支		1,543,881	1,851,235	1,183,516	657,378	140,886
翌年度に繰越すべき財源		190,455	68,106	55,001	228,905	25,132
実 質 収 支	黒 字	1,353,426	1,783,129	1,128,515	428,473	115,754
	赤 字	-	-	-	-	-
赤字事業数の割合		-	-	-	-	-
赤 字 比 率		-	-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率		77.1	76.4	75.4	87.4	88.1

事業名 項目 \ 年度		全 事 業				
		R2	R3	R4	R5	R6
総 収 益		3,554,627	3,515,642	3,229,554	2,985,237	1,997,517
うち営業収益		1,644,639	1,384,450	1,314,277	1,182,145	836,640
総 費 用		2,512,175	2,260,777	2,322,668	2,031,074	1,416,744
収 支 差 引		1,042,452	1,254,865	906,886	954,163	580,773
資 本 的 収 入		797,521	728,504	640,814	616,762	440,210
うち地方債		391,600	340,800	322,900	371,400	198,000
資 本 的 支 出		1,855,240	1,968,001	1,533,482	1,501,760	1,013,972
うち建設改良費		55,622	51,023	46,422	228,988	330,585
うち地方債償還金		1,693,025	1,865,491	1,437,060	1,222,772	564,769
収 支 差 引		△ 1,057,719	△ 1,239,497	△ 892,668	△ 884,998	△ 573,762
収 支 再 差 引		△ 15,267	15,368	14,218	69,165	7,011
形 式 収 支		49,168	50,540	57,861	94,145	27,755
翌年度に繰越すべき財源		5,371	3,420	2,053	15,576	3,850
実 質 収 支	黒 字	43,797	47,120	55,808	78,569	23,905
	赤 字	-	-	-	-	-
赤字事業数の割合		-	-	-	-	-
赤 字 比 率		-	-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率		84.5	85.2	85.9	91.7	100.8

歳入歳出決算

(単位：千円)

事業名 項目		農業集落	小規模集合	個別排水	宅地	市場
		排水	排水処理	処理	造成	
収 益 的 収 支	総収益	1,298,718	9,724	1,479	105,087	402,439
	営業収益	301,657	384	332	105,087	321,530
	うち料金収入	301,533	384	332	-	243,469
	営業外収益	997,061	9,340	1,147	-	80,909
	うち他会計繰入金	962,454	9,340	1,147	-	73,660
	総費用	823,122	5,376	1,479	21,073	389,007
	営業費用	784,464	4,550	1,479	-	387,130
	うち職員給与費	33,998	-	-	-	79,561
	営業外費用	38,658	826	-	21,073	1,877
	うち支払利息	38,638	826	-	21,073	1,211
収支差引	475,596	4,348	-	84,014	13,432	
資 本 的 収 支	資本的収入	119,953	2,848	-	-	316,625
	うち地方債	5,000	-	-	-	193,000
	うち他会計繰入金	102,236	2,848	-	-	-
	資本的支出	591,722	7,196	-	84,018	330,252
	うち建設改良費	50,333	-	-	-	280,252
	うち職員給与費	-	-	-	-	-
	うち地方債償還金	541,389	7,196	-	15,400	-
収支差引	△471,769	△4,348	-	△84,018	△13,627	
収支再差引	3,827	-	-	△4	△195	
積立金	-	-	-	-	-	
前年度からの繰越金	6,094	-	-	6	2,972	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
形式収支	9,921	-	-	2	2,777	
翌年度に繰越すべき財源	3,850	-	-	-	-	
実質収支	黒字	6,071	-	-	2	2,777
	赤字	-	-	-	-	-
赤字比率(%)	-	-	-	-	-	
収益的収支比率(%)	95.2	77.3	100.0	288.1	103.5	

歳入歳出決算

(単位：千円)

事業名 項目		介護 サービス	合計		
			R5	R6	前年度比 (%)
収益的 収入 支	総収益	180,070	2,985,237	1,997,517	△33.1
	営業収益	107,650	1,182,145	836,640	△29.2
	うち料金収入	107,650	995,513	653,368	△34.4
	営業外収益	72,388	1,803,092	1,160,845	△35.6
	うち他会計繰入金	146	1,677,482	1,046,747	△37.6
	総費用	176,687	2,031,074	1,416,744	△30.2
	営業費用	176,541	1,940,267	1,354,164	△30.2
	うち職員給与費	39,779	304,683	153,338	△49.7
	営業外費用	146	90,789	62,580	△31.1
	うち支払利息	146	90,066	61,894	△31.3
	収支差引	3,383	954,163	580,773	△39.1
資本的 収入 支	資本的収入	784	616,762	440,210	△28.6
	うち地方債	-	371,400	198,000	△46.7
	うち他会計繰入金	784	175,590	105,868	△39.7
	資本的支出	784	1,501,760	1,013,972	△32.5
	うち建設改良費	-	228,988	330,585	44.4
	うち職員給与費	-	-	-	-
	うち地方債償還金	784	1,222,772	564,769	△53.8
	収支差引	-	△884,998	△573,762	35.2
収支再差引	3,383	69,166	7,011	△89.9	
積立金	-	9,675	-	皆減	
前年度からの繰越金	11,672	34,655	20,744	△40.1	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
形式収支	15,055	94,145	27,755	△70.5	
翌年度に繰越すべき財源	-	15,576	3,850	△75.3	
実質収支	黒字	15,055	78,569	23,905	△69.6
	赤字	-	-	-	-
赤字比率(%)	-	-	-	-	
収益的収支比率(%)	101.5	91.7	100.8	9.1	

法非適用企業の決算状況

1 収支の状況

令和6年度の法非適用企業の事業数は、前年度に比べ3事業減少し、12事業となった。減少した事業は以下のとおりである。

- ・農業集落排水事業 △2(東近江市、多賀町) 法適化による減少
- ・介護サービス事業 △1(高島市) 病院事業との統合による減少

収入総額は24億38百万円で、前年度(36億2百万円)より11億64百万円(32.3%)減少し、支出総額も24億31百万円で、前年度(35億33百万円)より11億2百万円(31.2%)減少している。収支差引は7百万円の黒字となっており、前年度(69百万円の黒字)より62百万円(89.9%)減少している。

収支差引に、繰上充用金、繰越財源等を調整した実質収支では、24百万円の黒字となっており、前年度(79百万円)より55百万円(69.6%)減少している。

経営活動状況である収益的収支をみると、総収益は19億98百万円で前年度(29億85百万円)より9億88百万円(33.1%)減少しており、総費用は14億17百万円で前年度(20億31百万円)より6億14百万円(30.2%)減少している。収益的収支差引は5億81百万円の黒字(前年度9億54百万円の黒字)となっている。

これに企業債償還金を加味した収益的収支比率は100.8%で、前年度(91.7%)と比べて9.1ポイント増加している。

実質収支を事業別にみると、全団体が黒字である。また、他会計からの繰入金は、総収益の19億98百万円のうち10億47百万円で52.4%(前年度56.2%)を占めており、資本的収入においても4億40百万円のうち1億6百万円で24.0%(前年度28.5%)を占めている。

これらを合わせると全収入の47.3%、11億53百万円(前年度51.4%、18億53百万円)が他会計から繰り入れられており、前年度と比べると総収入に占める他会計繰入金の比率は4.1ポイント減少している。

2 事業別決算状況

(1) 農業集落排水事業

事業数は、4事業である。

実質収支において全団体が前年度に引き続き黒字を計上しており、その黒字額は 6,071 千円で、前年度(63,751 千円)に比べ 57,680 千円(90.5%)減となっている。

収益的収支では、料金収入は前年度(570,498 千円)に比べ 268,965 千円(47.1%)減の 301,533 千円となった。また、一般会計からの繰入金は、前年度(1,627,502 千円)に比べて 665,048 千円(40.9%)減の 962,454 千円となった。総収益は、前年度(2,232,948 千円)に比べて 934,230 千円(41.8%)減の 1,298,718 千円となった。総費用は、前年度(1,406,196 千円)から 583,074 千円(41.5%)減の 823,122 千円となった。

資本的収支では、資本的収入が 119,953 千円で、前年度(373,632 千円)に比べ 253,679 千円(67.9%)減少し、資本的支出は 591,722 千円で、前年度(1,131,610 千円)に比べ 539,888 千円(47.7%)減少している。このうち建設改良費は、前年度(24,496 千円)から 25,837 千円(105.5%)増加し 50,333 千円となった。また、地方債収入は、前年度(184,500 千円)に比べ 179,500 千円(97.3%)減の 5,000 千円となった。資本的収入における他会計繰入金は 102,236 千円で、前年度(172,033 千円)に比べ 69,797 千円(40.6%)減少している。

地方債償還金は、前年度(1,107,114 千円)より 565,725 千円(51.1%)減少し、541,389 千円となった。

山間地等スケールメリットの発生しにくい小規模な排水区域、排水人口における施設を保有している、あるいは低い料金設定となっていることに伴い使用料収入で賄えない状況となっている。また、使用料収入によって資本費を回収することができない部分については、一般会計からの繰入金を充てている。

ほとんどの団体において本事業における施設整備が完了しつつある中、経営の主眼が施設の整備から受益者の負担に基づく健全な事業経営に移行してきている。しかしながら、本事業の多くは小規模な排水区域、排水人口である上、水洗化率も一定進んでおり、人口減少等の影響もあり将来における使用料収入の大幅な伸びが期待できない状況である。

今後は、事業の経営基盤強化のために、公共下水道への接続や、維持管理業務のうち委託可能なものについては積極的に民間等への委託を推進するなど、管理運営について最大限効率化を図った上で、地方公営企業法の適用により公営企業会計を導入することで経営状況を十分に把握し、料金改定等により使用料収入の確保に努める必要がある。

(2) 小規模集合排水処理事業

平成 9 年度から旧西浅井町が実施しており、平成 11 年度から供用が開始された。現在では長浜市が事業を引き継いでいる。

使用料収入は、前年度(329 千円)に比べ 55 千円(16.7%)増の 384 千円、営業費用は、前年度(4,208 千円)に比べ 342 千円(8.1%)増の 4,550 千円となった。他の多くの下水道事業と同様に、維持管理費に対する使用料不足分、地方債の元金(7,196 千円)および利子償還(826 千円)には、一般会計からの繰入金(12,188 千円)が充てられており、使用料収入によって維持管理経費および資本費を回収することができない状況にある。本事業は事業完了し、水洗化率も 100%を達成したため、使用料収入の将来における伸びは期待できない。経営の健全化を図る上で維持管理費の節減や経営状況に応じた料金体系の確立が必要である。

(3) 個別排水処理事業

平成 14 年度から旧余呉町が実施しており、平成 14 年度末に供用が開始された。現在では長浜市が事業を引き継いでいる。

水洗化率は、100%を達成し、使用料収入は前年度(372 千円)に比べ 40 千円(10.8%)減少して 332 千円となった。営業費用は、前年度(1,539 千円)に比べ 60 千円(3.9%)減少して 1,479 千円となった。他の多くの下水道事業と同様に、維持管理費に対する使用料不足分には、一般会計からの繰入金(1,147 千円)が充てられており、使用料収入によって維持管理経費を回収することができない状況にある。水洗化率も 100%を達成したため、使用料収入の将来における伸びは期待できない。他の下水道事業と同様、維持管理費の節減や経営状況に応じた料金体系の確立により経営の健全化を図っていく必要がある。

(4) 宅地造成事業

事業数は、令和元年度に大津市の事業が終了したため、野洲市の 1 事業のみとなった。

実質収支は前年度(6 千円)に比べ 4 千円(66.7%)減の 2 千円の黒字となった。

宅地造成事業については、野洲市の事業のみとなったが、これについても数年以内に事業が終了する予定である。

(5) 市場事業

事業数は、大津市および東近江市の2事業である。

実質収支は2,777千円で、前年度(2,906千円)に比べ129千円(4.4%)減少している。

また、収益的収支比率は103.5%で、前年度(104.0%)に比べ、0.5ポイント減少している。

市場事業の経営状況は厳しい状況にあるため、今後も諸経費の節減、適時適切な料金改定の実施等、一層の経営健全化に努める必要がある。

(6) 介護サービス事業

介護サービス事業については、「老人デイサービスセンター」は2団体、「指定訪問看護ステーション」は2団体がそれぞれの事業を有しており、3団体で3事業が実施されている。

実質収支は15,055千円で、前年度(11,906千円)に比べ3,149千円(26.4%)増加している。

また、収益的収支比率は101.5%で、前年度(100.2%)に比べ1.3ポイント増加している。

全体の収支は黒字を維持しているが、今後とも経営の効率化に努めるとともに、長期的な視点に立った効果的な建設投資、維持管理に努めていくことが求められる。